

書評 厳善平著『農民国家の課題 シリーズ現代中国経済2』

著者	池上 彰英
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジア経済
巻	45
号	1
ページ	56-59
発行年	2004-01
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00007729

巖善平著

『農民国家の課題』
(シリーズ現代中国経済 2)

名古屋大学出版会 2002年 ix + 251ページ

いけ がみ あき ひで
池 上 彰 英

本書は、中兼和津次教授の監修による「シリーズ現代中国経済」の1冊として編集された図書であり、著者の「あとがき」によれば一般読者向けの教科書を意識して執筆されたもののようである。『農民国家の課題』というタイトルからはわかりにくいですが、実際には「現代中国農業入門」ないし「現代中国農業概論」といった線を狙った著書だと思われる。

以上のような前提で本書を読むならば、全体として著者の目的は十分に達成されており、現代中国農業の優れた入門書として、中国の農業や農村経済に関心を持つ多くの学生や農業関係者に一読を薦めたい好著である。もちろん、現代中国農業の研究に従事している立場からすると、本書の内容に食い足りない点、あるいは疑問に思う点がないわけではないが、それらの指摘を行う前に、本書の構成および各章の概要について簡単に整理しておこう。

本書は、問題意識ならびに課題と各章の内容について要約する「はじめに」と、以下の8章から構成されている。

- 第1章 現代中国の農村・農業・農民
- 第2章 農村経済制度の変遷
- 第3章 都市と農村の二重構造
- 第4章 農民と国家の関係
- 第5章 郷鎮企業の成長と転換

第6章 農村労働力の地域間移動

第7章 食糧問題の実態

第8章 農業の国際化とWTO加盟

以下、順次各章の内容を見ていく。まず、第1章は本書全体の序論的な部分であり、1949年の中華人民共和国建国後の中国農村・農業経済の成長過程と成長メカニズム、農業経営および農家経済の実態、国際的に見た中国農業の特質などが、統計データに基づいて説明されている。

第2章は、建国後の中国農村の基本的な経済制度の変遷について考察している。具体的には、人民公社が成立するまでの農業集団化の展開過程、人民公社制度の仕組みと同制度の崩壊・各戸請負制（本書では「家族営農請負制」と呼んでいる）成立のプロセス、主要な農村経済制度（農業経営制度、農地制度、食糧流通制度など）の改革の流れに関する整理を行っている。

第3章では、中国に独特な一種の身分制度としての戸籍制度の内容と変遷、最近の改革の動向について詳しく紹介するとともに、この戸籍制度のうえに築き上げられた都市と農村の二重構造に関して、経済格差という視点からの分析を行っている。

第4章は、まず人民公社時代と改革開放時代における国家と農民の関係について、主に両者の間での資金分配（農民にとっての租税負担）に着目した分析を行っており、こうした問題意識の延長上で近年の「税费改革」についても検討を加えている。次に、村民委員会の組織と機能、選挙の仕組みなど、村民自治の制度と実態について分析を行っている。

序論に続く第2章～第4章では、著者が中国農業・農村経済を見る際の大きな枠組みが提示されており、本書の総論（あるいは本論）部分といってもよいかもしれない。これに対して、後半の第5章～第8章は各々が独立した各論部分となっている。

まず、第5章では、改革開放後の中国農村経済の成長を牽引した郷鎮企業 que 取り上げられ、その実態と発展過程、国民経済における地位、成長要因、主要成長モデル（蘇南モデル、温州モデル）および1997年以降の所有制改革（集団資産の私有化改革）に関

する詳細な分析が行われている。

農村労働移動を取り上げた第6章では、建国後の労働移動制度の変遷、近年の農村労働移動の実態、農村労働移動の決定要因、農村労働移動が農家所得や農業生産に与える影響などに関する詳しい検討を行っている。

第7章は食糧需給がテーマであるが、本書でいう食糧は中国に独特な「糧食」概念に対応しており、米、小麦、トウモロコシなどの穀物とイモ類、豆類を含む。ここでは、まず供給面から食糧の生産動向と増産要因、改革開放後の穀物主産地の移動状況などに関する分析が、次いで需要面から食糧消費構造の変化（いわゆる食生活の高度化）に関する分析が行われ、最後に今後の食糧需給に関する著者の見通しを提示している。

最後に、第8章のテーマは農産物貿易とWTO加盟であり、建国後とくに改革開放後の農産物貿易動向に関する分析、WTO加盟合意の内容の紹介およびWTO加盟が国内農業と農産物貿易に与える影響に関する検討が行われている。

(1)本書は、改革開放後に重点を置きつつも、建国後の中国農業・農村経済の全体像をよく掴まえて紹介しており、中国農業に関する良質な教科書であることは冒頭でも述べたとおりである。なかでも、中国農業・農村経済を見る際の枠組みを提示した第3章と第4章は読みごたえがあり、とくにこれから中国農業の研究を開始しようとする学生に繰り返し読んでもらいたい部分である。また、後半の各論部分のなかでは、やはり著者の元々の研究領域である農村労働移動や郷鎮企業を取り上げた章の出来がよい。

(2)工業化過程にある国の農業・農村経済を取り上げて論ずる場合、様々な理論的枠組みが考えられる。なかでも、国民経済を農業部門（農村部門あるいは伝統部門）と工業部門（都市部門あるいは近代部門）の2部門に分け、両部門の経済メカニズムの違いを前提に、両部門間における労働移動等について論じる二重構造論的アプローチや、同様に国民経済

を2部門に分け、両部門間における資源移転（資金移転）について論じる資源移転論的アプローチは代表的なものであろう。中国についても、厳（1992）が二重構造論的アプローチ、中兼（1992）が資源移転論的アプローチによる優れた研究成果を発表している。

じつは、本書においても、第3章が戸籍制度の紹介と都市・農村間の経済格差に関する考察を中心に二重構造論的な枠組みからの分析を行っており、第6章も第3章とのつながりは薄いものの、農村労働力の地域間移動に関する実証分析を行っている。また、第4章では農民と国家の間における（中国が国家主導の工業化を行ってきたことからすれば、農工間におけると言い直してもよいであろう）資源移転に関する分析を行っている。

しかしながら、やや不思議なことに、著者が「はじめに」で本書の問題意識として提示しているのは、上記の2つの理論的視角のいずれでもなく、各国の農業問題（農業に関する最も重要な問題）を経済発展段階に応じて「食料問題」と「農業調整問題」に大別する速水（1986）の有名なシェーマである^(注1)。速水教授流の農業問題論的アプローチは、工業化過程にある国の農業について考察する際の、もうひとつのきわめて有効な分析視角であり、評者もかつて教授のシェーマを援用して、1990年代の中国における農業問題・農業政策の転換について論じたことがある〔池上 1997〕。

ところが、本書において速水教授流の分析視角が内容に活かされているかといえ、そうとは言えない。評者の理解によれば、教授の農業問題論のエッセンスは、農業問題の本質が経済発展段階に応じて変化するという点、および農業問題の転換に応じて農業政策の性格も変化するという点にある。すなわち、教授の農業問題論は本質的に経済発展段階論であり、かつ農業政策論である。しかし、著者には「食料問題」と「農業調整問題」という性質の異なる2つの農業問題が存在するという認識はあるが、農業問題の本質が経済発展につれて転換するという視点は希薄である。たとえば、「はじめに」で著者は「食糧問題は今日の中国農業にとって最重要の政

策課題ではなくなっている」(i ページ) と指摘しながら、同時に「中国は今後も食糧供給の持続的増加をさまざまな政策努力を通して実現していかなければならないだろう」(ii ページ) とも述べている。また、本書の各所に制度変化をもたらした政策の中味に関する紹介はあるが、政策に関する政治経済学的な分析はほとんど行われていない。

内容において速水教授流の分析視角が全くといってよいほど適用されていないのに、なぜ冒頭で問題意識として教授の農業問題論を引用するのか、本書に関する評者の最大の疑問はこの点にある。

(3) 中国の食糧需給問題を取り上げた第7章についても不満が残る。そもそも、本章の議論では、1994～95年頃レスター・ブラウンが展開した「中国食糧危機論」[Brown 1995] を論破することが強く意識されており、したがって理論的な枠組みとしては中国において古典派的な「食料問題」(食料不足問題) がすでに解決されていることを論証するという形が取られている。こうした論証の作業は完璧に行われており、その内容については評者も全く同感である。

しかしながら、本書が執筆された2002年という時点で中国の食糧需給問題を取り上げるのであれば、分析の重点は米麦を中心とする深刻な食糧過剰とそれともなう農産物価格の下落、農家所得の低迷にこそ置かれるべきではないのか。もちろん、こういうと著者は不満であろう。たしかに192～193ページには食糧過剰、市場価格の暴落、農業構造調整政策への転換に関する言及がある。しかし、その直後に再び「2030年までの約30年間(中略)主要食糧の基本自給はさまざまな政策努力によって実現可能であろう」(193ページ) という指摘があり、本章の結論が「向こう数十年間、食糧生産量の持続的増加傾向が続くであろう」(195ページ) というのであれば、著者の問題意識はブラウン的な「食糧危機論」あるいは古典派的な「食料問題」の枠組みを一步も超えていないと言わざるをえない。

なお、評者は、中国において「向こう数十年間、食糧生産量の持続的増加傾向が続くであろう」という著者の指摘は完全な誤りだと考えている。ただし、それは中国の技術的な意味での食糧増産余力(価格

等の経済的な要因を無視した場合の食糧増産余力) が小さいと考えているからではなく、そもそも新大陸に比べて農業の生産性が圧倒的に低いうえに、急速な工業化にともない農業の比較劣位化が進む中国では、今後食糧の輸入が増える可能性が高く、経済的要因から見て持続的な食糧増産は起こりえないと考えているからである。さらに、FAOの統計(Food Balance Sheets)によれば、米麦については少なくとも数年前から1人当たり消費の減少が始まっており、人口増加を考慮に入れた総消費量についてもすでに減少し始めている可能性が強い。需要の要因から見ても、向こう数十年間中国の食糧生産が持続的に増加することなどありえないのである。

(4) 本書192ページには、食糧が過剰になり、市場価格が暴落を続けるなかで「農業の持続可能な成長と農民収入の増加をどのように実現していくかが、農政の新しい課題として浮き彫りとなった」という指摘がある。たしかに、古典派的な「食料問題」の発生に対する不安を完全にはぬぐい去れない中国政府がこうした問題意識を持っていることは、著者の言うとおりのかもしれない。しかし、客観的に考えれば、食糧需要がすでに壁にぶち当たっている中国において、農業成長によって農民収入を増加させることなどそもそも不可能なのではないだろうか(もちろん、個別的には農業からの所得を増やす農家も少なからず存在するであろうが、農家全体としての農業からの受け取りは今後ゼロサムもしくはマイナスサムであろう)。そして、だからこそ農民負担の軽減や農業労働力の農外移動、そしてそのための戸籍制度改革や郷鎮企業発展などが、現代中国農政の大きな課題として浮かび上がってくるのではない。

このようなコメントが著者にとって「釈迦に説法」であることは重々承知している。しかしながら、本書を読む限りでは、第7章で取り上げられる食料問題の解決と第3章～第6章の内容との間に有機的なつながりが見出せない。これはひとつの例に過ぎないが、要するに本書の場合、各章の内容が各々完結してしまっているために、通読しても中国農業の全体像が十分に浮かび上がってこないという嫌いが強い。そして、そのことは、やはり(2)で指摘した方

法論的な問題とも関係していると思われるのである。

以上、若干の疑問を述べさせていただいたが、本書を中国農業研究への優れた導きの書として多くの初学者に薦めたいという評者の気持ちに変わりはない。

(注1) 著者は速水教授の2つの農業問題を「食糧問題」と「農民問題」として引用しているがこれは不正確であり、速水(1986)における用語法は「食料問題」と「農業調整問題」である。なお、付言するならば、速水(1986)の改訂版である速水・神門(2002)では、農業問題の本質が経済発展段階に応じて、食料問題から貧困問題を経て農業調整問題に移行するという見解を取っているが、理論的な枠組みについて旧版との本質的な違いはない。

文献リスト

日本語文献

池上彰英 1997. 「中国の農業問題と農業政策」『国際農

林業協力』20(3)(6月): 22-32.

厳善平 1992. 『中国経済の成長と構造』勁草書房.

中兼和津次 1992. 『中国経済論 農工関係の政治経済学』東京大学出版会.

速水佑次郎 1986. 『農業経済論』岩波書店.

速水佑次郎・神門善久 2002. 『農業経済論 新版』岩波書店.

英語文献

Brown, Lester R. 1995. *Who Will Feed China?: Wake-up Call for a Small Planet*. New York: W.W. Norton(邦訳は今村奈良臣訳『だれが中国を養うのか? 迫りくる食糧危機の時代』ダイヤモンド社 1995年).

(明治大学農学部助教授)